

第2章 環境行政の総合的推進

第1節 環境行政の推進体制

1 環境行政組織

県の環境行政組織は、1964（昭和39）年4月、衛生部環境衛生課に公害*係が設けられて以来、総合的な環境施策の推進を図るため、整備拡充されてきました。

2004（平成16）年4月1日には、環境保全と自然保護を融合した新たな調査研究を可能とするとともに、環境保全に係る諸施策に対して、技術的なサポートを行うなど、行政とより緊密に連携を図っていくため、衛生公害研究所と自然保護研究所を統合し、環境保全研究所を設置しました。

2008（平成20）年4月1日には、本庁部局の見直しにより、「生活環境部」から「環境部」へと再編されました。

2011（平成23）年4月1日には、喫緊の課題となっている地球温暖化問題などに対応するため、環境政策課の温暖化防止係を温暖化対策課として設置しました。

2014（平成26）年4月1日には、省エネルギー化と自然エネルギーの普及拡大の強化のため、「温暖化対策課」を「環境エネルギー課」に改称するとともに、廃棄物の許認可から監視体制までを一体的に推進し、循環型社会の構築を図るため、「廃棄物対策課」と「廃棄物監視指導課」を「資源循環推進課」に改編しました。

また、全ての流域下水道終末処理場の直営化を行うため、2012（平成24）年度に、諏訪建設事務所に「諏訪湖流域下水道事務所」を付置し、2015（平成27）年度に、「千曲川流域下水道建設事務所」を「千曲川流域下水道事務所」に改組し、安曇野建設事務所に「犀川安曇野流域下水道事務所」を付置しました。

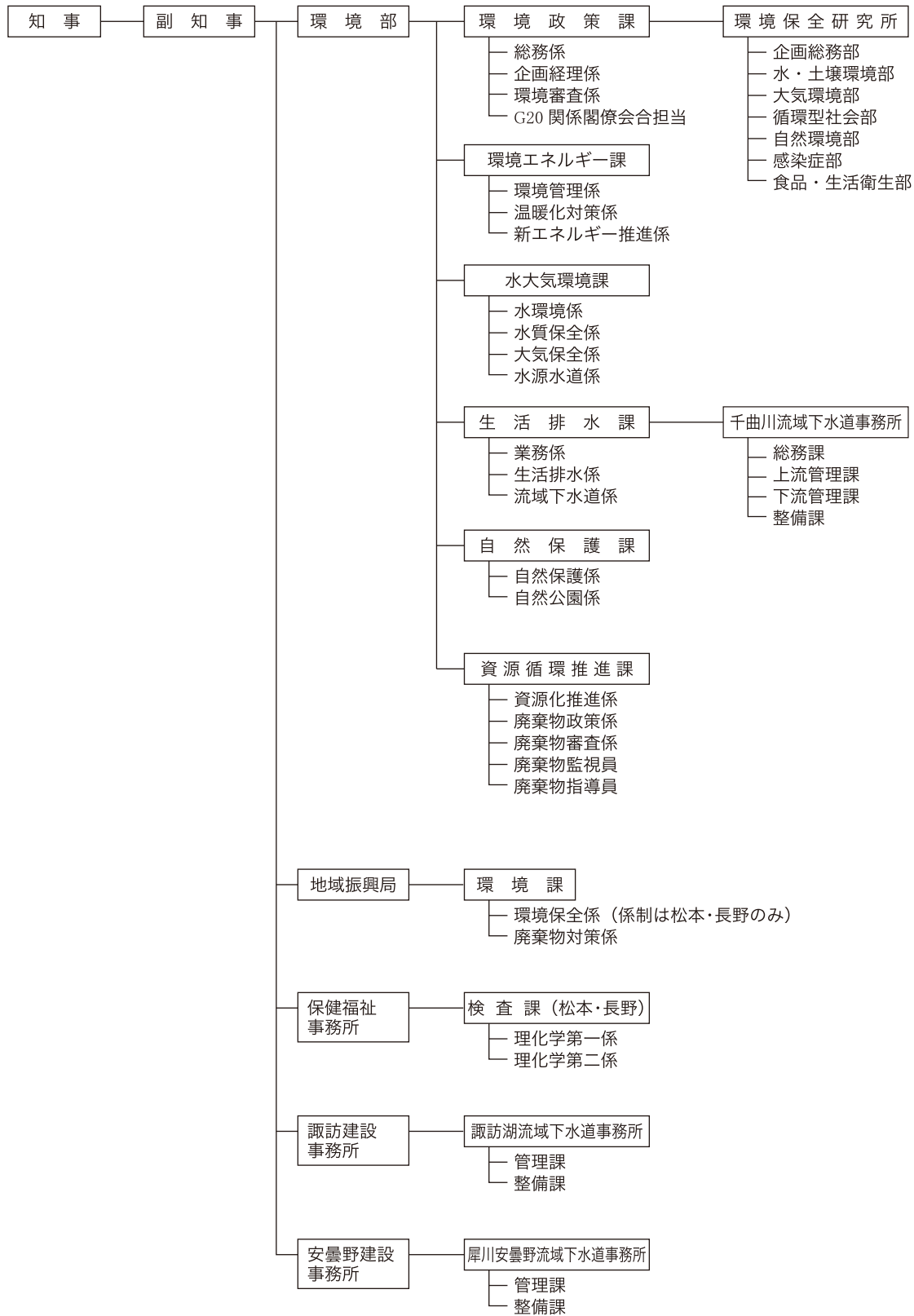
2018（平成30）年度の組織及び主な所掌事務は、表1-2-1、図1-2-1のとおりです。

表1-2-1 各組織の主な所掌事務（2018（平成30）年4月1日現在）

区 分	課 所 名	主 な 所 掌 業 務
本 庁	環 境 政 策 課	・参加と連携による環境保全 ・環境審査（環境アセスメント）
	環 境 エ ネ ル ギ ー 課	・省エネルギー化の促進 ・地球温暖化対策 ・自然エネルギーの普及拡大 ・環境マネジメントシステム
	水 大 気 環 境 課	・水資源の保全・利活用 ・大気環境の保全 ・水質及び土壌環境の保全 ・水道事業認可及び指導 ・公害紛争処理
	生 活 排 水 課	・流域下水道及び公共下水道事業 ・農業集落排水事業 ・合併処理浄化槽設置事業
	自 然 保 護 課	・自然環境の保全 ・自然公園の管理及び整備
	資 源 循 環 推 進 課	・廃棄物の資源化の推進 ・廃棄物の発生抑制及び適正処理 ・廃棄物処理業及び廃棄物処理施設の許可 ・廃棄物処理の監視及び指導
現 地 機 関	環 境 保 全 研 究 所	・環境に関する試験検査及び調査研究 ・環境教育の推進
	千 曲 川 流 域 下 水 道 事 務 所	・千曲川流域下水道の管理及び維持保全 ・千曲川流域下水道の調査、設計、施工及び監督
地 域 振 興 局	環 境 課	・地球温暖化対策及び自然エネルギーの推進 ・大気、水質及び自然環境の保全 ・上水道及び浄化槽 ・廃棄物対策
保 健 福 祉 事 務 所	検 査 課	・環境保全に関する検査

* 公害→p.185

図1-2-1 長野県環境行政組織（2018（平成30）年5月1日現在）



2 環境審議会

県では、環境の保全に関する基本的事項、地球温暖化防止に関する事項、水環境の保全に関する事項、自然環境の保全に関する事項、廃棄物に関する事項、鳥獣保護に関する事項など環境の保全に関する重要事項を調査審議するため、環境基本法、自然環境保全法及び長野県環境基本条例に基づき長野県環境審議会を設置しています。

2017（平成29）年度の審議会の開催状況は、表1-2-2のとおりです。

表1-2-2 2017（平成29）年度環境審議会開催状況

開催年月日	審 議 事 項
2017（平成29）年4月25日	1 第四次長野県環境基本計画の策定について（諮問） 2 第6次長野県水環境保全総合計画の策定について（諮問） 3 第7期諏訪湖水質保全計画の策定について（諮問） 4 水道水源保全地区における行為の事前協議について（諮問） 5 第二種特定鳥獣管理計画（第3期イノシシ管理）の策定について（諮問） 6 温泉審査部会報告（平成28年度）
2017（平成29）年5月24日	1 平成29年度鳥獣保護区等の指定について（諮問）
2017（平成29）年6月9日 （温泉審査部会）	1 温泉法に基づく動力装置許可について（諮問・答申案）
2017（平成29）年9月14日 （温泉審査部会）	1 温泉法に基づく土地掘削・増掘・動力装置許可について（諮問・答申案）
2017（平成29）年9月19日	1 第7期諏訪湖水質保全計画の策定について（中間報告） 2 平成29年度鳥獣保護区等の指定について（答申） 3 第四次長野県環境基本計画の策定及び第6次長野県水環境保全総合計画の策定について（状況報告）
2017（平成29）年10月19日	1 第四次長野県環境基本計画の策定及び第6次長野県水環境保全総合計画の策定について（中間報告） 2 長野県環境エネルギー戦略の中間見直しに係る意見書（案）について 3 第二種特定鳥獣管理計画（第3期管理）の策定について（中間報告） 4 県立自然公園条例の一部改正について
2017（平成29）年11月16日	1 第7期諏訪湖水質保全計画の策定について（答申） 2 希少野生動植物保護回復事業計画について（報告） 3 温泉審査部会の委員の改選について（報告）
2018（平成30）年1月22日	1 第四次長野県環境基本計画の策定及び第6次長野県水環境保全総合計画の策定について（答申） 2 水道水源保全地区における行為の事前協議について（中間報告） 3 水資源保全地域の指定について（諮問）
2018（平成30）年3月13日	1 水道水源保全地区における行為の事前協議について（答申） 2 第二種特定鳥獣管理計画（第3期イノシシ管理）の策定について（答申） 3 長野県環境エネルギー戦略の中間見直しの結果について 4 平成29年版長野県環境白書について 5 平成30年度環境部及び林務部の当初予算（案）の概要について

（資料：環境政策課）

第2節 環境基本条例

1 環境基本条例の制定及び考え方

今日の広範、多岐にわたる環境問題に的確に対応し、本県における今後の環境政策を総合的かつ計画的に進めるための基本となる条例として、1996（平成8）年3月に長野県環境基本条例を制定しました。

この条例では、社会の全ての構成員が共通の認識とすべき基本理念や県、市町村、事業者、事業者、県民の責務、施策全体としての方向性を示す基本方針、県の施策の基本となる事項などを定めています。

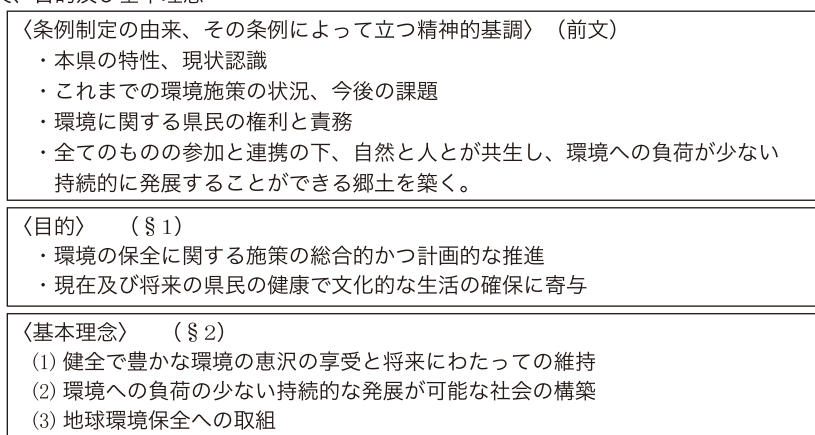
具体的な施策は、それぞれ個別の条例や要綱などに委ねられています。

2 環境基本条例の概要

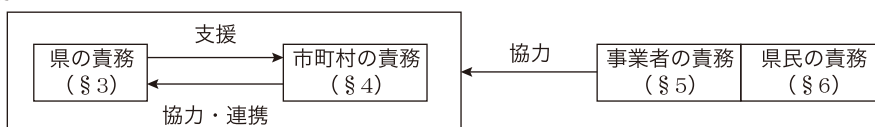
環境基本条例の体系は図1-2-2のとおりです。

図1-2-2 環境基本条例の体系

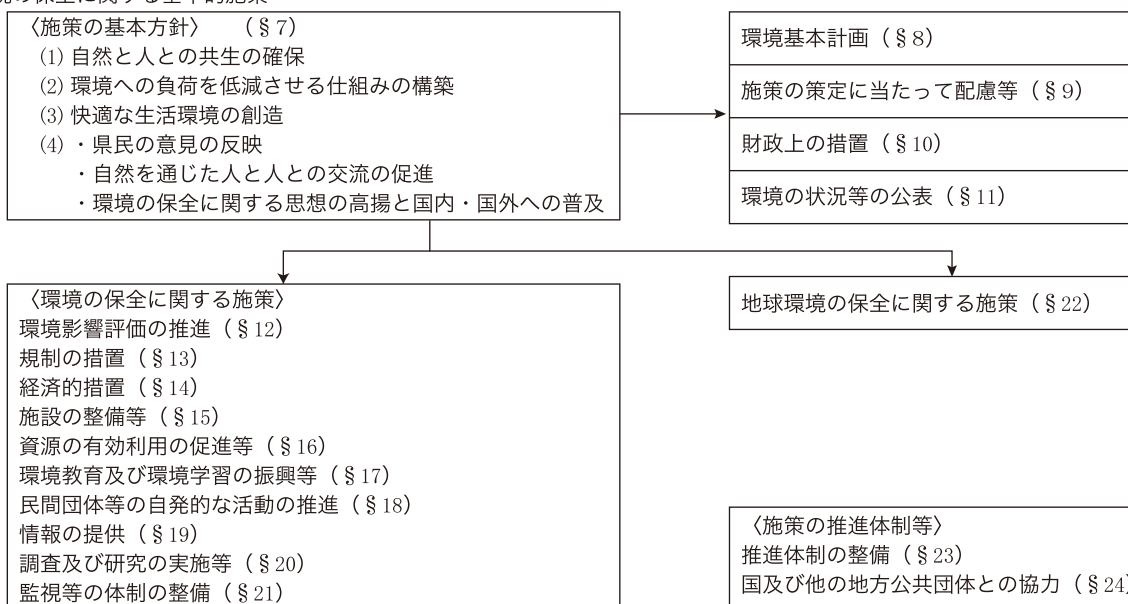
I 前文、目的及び基本理念



II 責務



III 環境の保全に関する基本的施策



IV 長野県環境審議会（§25～§33）

● 第3節 第三次長野県環境基本計画の総括 ●

1 第三次長野県環境基本計画の概要

第三次長野県環境基本計画は、2013（平成25）年度を初年度とし、2017（平成29）年度を目標年度とする5か年計画として、2013（平成25）年2月に策定されました。

本計画は「参加と連携で築く 豊かな環境・持続可能な信州」を基本テーマとし、本県の将来像を実現するために施策を実施しました。

2 目標の達成状況

施策の展開ごとに43項目の達成目標を掲げて、進捗管理を行いました。その結果、目標を「達成」または「概ね達成」した項目は、全体のおよそ半数の24項目となりました。

→ p.132：「表1-2-3 第三次長野県環境基本計画 目標の達成状況」

● 第4節 第四次長野県環境基本計画 ●

1 第四次長野県環境基本計画の策定及び位置付け

県では、長野県環境基本条例第8条の規定により、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、2018（平成30）年3月に第四次長野県環境基本計画を策定しました。

本計画は2018（平成30）年度を初年度とし、2022年度を目標年度とする5か年計画です

また、本計画は「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（平成15年法律第130号）第8条に規定する長野県の行動計画を包含するとともに、本計画における「水環境の保全」を「第6次長野県水環境保全総合計画」として位置付けます。

計画書の全文は、県のホームページでご覧いただけます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyoku/kurashi/kankyoku/shisaku/4ji/h30-h34.html>

2 SDGs*（持続可能な開発目標）による施策の推進

SDGsは、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組むことにより持続可能な社会の実現を目指すものであり、2030年までに達成すべき17のゴール（目標）と169のターゲットが掲げられています。また、一つの行動によって複数の課題を統合的に解決する「マルチベネフィット」を目指しています。

本計画では、SDGsの視点を踏まえ、あらゆる主体のパートナーシップにより、本県の美しく豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくとともに、恵まれた環境を最大限に活かして、SDGsの特徴である経済・社会・環境の統合的向上を図り、持続可能な社会の実現を目指します。

3 長野県の将来像

第四次長野県環境基本計画では、概ね2030年頃に目指す本県の将来像を示しています。

4 施策の展開

第四次長野県環境基本計画では、基本目標を「共に育み 未来につなぐ 信州の豊かな自然・確かな暮らし」と定め、本県の将来像を実現するためにどのような施策を行っていくかを示しています。

→ p.134：「表1-2-4 第四次長野県環境基本計画の実施策」

5 計画の推進体制等

計画の推進に当たっては、関係部局で組織する環境管理委員会により、全庁的な取組を展開するほか、県民・NPOを始めとする、あらゆる主体に計画に基づく取組を呼びかけ、多くの県民の行動・参加により、持続可能な社会の実現を目指します。

なお、計画の進捗状況については、環境管理委員会により進捗管理を行い、その状況を本書において公表し、環境審議会へ報告します。

* SDGs→p.184